

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は先入先出法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産の減価償却は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ニ 退職給付引当金

飯能市は、埼玉縣市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、負担金を支出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的費用は一般会計が全額負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は191,312千円である。

令和3年度飯能市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			1,952,205	
	1 営業収益		1,206,234	
		1 下水道使用料	969,980	
		2 雨水処理負担金	229,787	
		3 その他営業収益	6,467	
	2 営業外収益		657,917	
		1 他会計負担金	43,032	
		2 他会計補助金	50,585	
		3 長期前受金戻入	563,805	
		4 雑収益	495	
	3 附帯事業収益		88,000	
		1 太陽光発電施設売電収入	88,000	
	4 特別利益		54	
		1 過年度損益修正益	44	
		2 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,860,375	
	1 営業費用		1,605,860	
		1 管 渠 費	44,023	
		2 ポ ン プ 場 費	75,454	
		3 処 理 場 費	426,478	
		4 業 務 費	42,267	
		5 総 係 費	80,741	
		6 減 価 償 却 費	933,897	
		7 資 産 減 耗 費	3,000	
	2 営業外費用		173,454	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130,387	
		2 雑 支 出	400	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,667	
	3 附帯事業費用		60,951	
		1 大規模太陽光発電事業費用	60,951	
	4 特別損失		10,110	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	210	
		2 そ の 他 特 別 損 失	9,900	
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,194,138	
	1 企 業 債		530,000	
		1 企 業 債	530,000	
	2 負担金及び分担金		34,286	
		1 他 会 計 負 担 金	20,994	
		2 工 事 負 担 金	13,292	
	3 他 会 計 補 助 金		255,602	
		1 他 会 計 補 助 金	255,602	
	4 国 庫 補 助 金		374,250	
		1 国 庫 補 助 金	374,250	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,635,474	
	1 建 設 改 良 費		976,802	
		1 建 設 事 務 費	43,302	
		2 管 渠 建 設 改 良 費	738,120	
		3 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	5,000	
		4 処 理 場 建 設 改 良 費	190,000	
		5 固 定 資 産 購 入 費	380	
	2 企 業 債 償 還 金		658,672	
		1 企 業 債 償 還 金	658,672	

令和3年度飯能市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	66,995,000
(2) 非現金収支に係る調整項目	
減価償却費	933,897,000
固定資産除却費	3,000,000
長期前受金戻入額	△ 563,805,000
(3) 資産勘定に係る調整項目	
未収金の増減	△ 5,719,000
貸倒引当金の増減	445,000
貯蔵品の増減	△ 446,000
(4) 負債勘定に係る調整項目	
未払金の増減	△ 3,378,000
賞与引当金の増減	△ 276,000
法定福利費引当金の増減	△ 43,000
(5) その他の調整項目	
支払利息	130,387,000
損害賠償金ほか	△ 54,000
小計	561,003,000
利息の支払額	△ 130,387,000
損害賠償金ほかの受取額	54,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,670,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 891, 843, 000
国庫補助金による収入	340, 227, 000
受益者負担金等による収入	251, 450, 000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12, 084, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 288, 082, 000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	530, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	<u>△ 658, 672, 000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 128, 672, 000</u>

資金増加額（又は減少額）	13, 916, 000
資金期首残高	<u>313, 392, 603</u>
資金期末残高	<u>327, 308, 603</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

()内はパートタイム職員

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (常勤) (人)	一般職 (会計年度任用) (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	10	(0) 0	280	40,295	27,411	67,986	19,882	87,868
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	19,159	12,886	32,045	8,629	40,674
	合 計	8	15	(0) 0	280	59,454	40,297	100,031	28,511	128,542
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	11	(0) 0	325	42,452	29,833	72,610	20,649	93,259
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	19,045	13,417	32,462	8,653	41,115
	合 計	8	16	(0) 0	325	61,497	43,250	105,072	29,302	134,374
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1	(0) 0	△45	△2,157	△2,422	△4,624	△767	△5,391
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	114	△531	△417	△24	△441
	合 計	0	△1	(0) 0	△45	△2,043	△2,953	△5,041	△791	△5,832

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	2,574	3,907	1,146	798	3,135	137	3,072	14,874	10,654
	前 年 度	2,694	4,043	1,824	1,083	2,864	145	3,168	15,724	11,705
	比 較	△120	△136	△678	△285	271	△8	△96	△850	△1,051

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,043	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度 給料の改定なし
		昇給に伴う増加分	873		平均昇給率 1.31% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 15人
		その他の増減分	△2,916		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 0人 15人 前年度 16人 0人 16人 増 減 △1人 0人 △1人
職 員 手 当	△2,953	制度改正に伴う増減分	△305	期末手当 △305千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	△2,648		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,425
	平均給与月額(円)	393,355
	平均年齢(歳)	43.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,825
	平均給与月額(円)	396,381
	平均年齢(歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	企業職(1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	1	6.2
	2級	1	6.2
	3級	5	31.2
	4級	4	25.0
	5級	3	18.8
	6級	1	6.3
	7級	0	0
	8級	1	6.3
	計	16	100
令和2年1月1日現在	1級	0	0
	2級	3	18.7
	3級	5	31.3
	4級	3	18.7
	5級	3	18.7
	6級	0	0
	7級	1	6.3
	8級	1	6.3
	計	16	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (1)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参 事	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	13	13
	比率 (B) / (A) (%)		100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	13	13
	比率 (B) / (A) (%)		100	100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 5	有	
一般会計の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
大規模太陽光発電施設 借料	千円 1,448,040	平成26年度 ┓ 令和2年度	千円 335,230	令和3年度 ┓ 令和17年度	千円 1,112,810	千円 0	千円 0	千円 1,112,810
笠縫雨水幹線建設工事 委託料	1,620,000	令和元年度 ┓ 令和2年度	1,000,000	令和3年度 ┓ 令和4年度	620,000	310,000	310,000	0
笠縫雨水幹線建設工事 委託料 (令和3年度追加分)	385,000			令和4年度	385,000	193,000	192,000	0

令和2年度飯能市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

1	営	業	収	益					
(1)	下	水	道	使	用	料	876,800,000		
(2)	雨	水	処	理	負	担	金	272,274,000	
(3)	そ	の	他	営	業	収	益	6,427,000	1,155,501,000
2	営	業	費	用					
(1)	管		渠			費	51,875,000		
(2)	ポ	ン	プ	場		費	64,459,000		
(3)	処		理		場	費	396,117,000		
(4)	業		務			費	37,753,000		
(5)	総		係			費	84,666,000		
(6)	減	価	償		却	費	1,022,854,000		
(7)	資	産	減	耗		費	3,000,000	1,660,724,000	
	営	業	損	失				505,223,000	
3	営	業	外	収	益				
(1)	他	会	計	負	担	金	78,699,000		
(2)	他	会	計	補	助	金	43,031,000		
(3)	長	期	前	受	金	戻	入	603,153,000	
(4)	雑		収			益	517,000	725,400,000	

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び
企 業 債 取 扱 諸 費

149,788,000

(2) 雑 支 出

36,687,000

186,475,000

538,925,000

5 附 帯 事 業 収 益

(1) 太 陽 光 発 電 施 設 売 電 収 入

85,141,000

85,141,000

6 附 帯 事 業 費 用

(1) 大 規 模 太 陽 光
発 電 事 業 費 用

56,437,000

56,437,000

28,704,000

経 常 利 益

62,406,000

7 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益

5,044,000

5,044,000

8 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損

191,000

(2) そ の 他 特 別 損 失

10,000

201,000

4,843,000

当 年 度 純 利 益

67,249,000

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

0

そ の 他 未 処 分 利
益 剰 余 金 変 動 額

167,826,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

235,075,000

令和2年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	4,607,888,626	
ロ	建 物	1,223,968,162	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 89,325,344	1,134,642,818
ハ	構 築 物	22,701,277,001	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,394,042,160	21,307,234,841
ニ	機 械 及 び 装 置	2,886,302,807	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 562,113,710	2,324,189,097
ホ	車 両 運 搬 具	335,444	
	減 価 償 却 累 計 額	0	335,444
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,103,960	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 595,468	1,508,492
ト	建 設 仮 勘 定	1,160,205,455	
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,536,004,773
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	電 話 加 入 権	3,816,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,816,000
	固 定 資 産 合 計		30,539,820,773

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		313,392,603	
(2) 未 収 金	168,985,028		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,198,000</u>	165,787,028	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,776,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>480,955,631</u>
資 産 合 計			<u><u>31,020,776,404</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,640,856,778</u>		
企 業 債 合 計		<u>8,640,856,778</u>	
固 定 負 債 合 計			8,640,856,778

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>640,000,000</u>		
企 業 債 合 計		640,000,000	
(2) 未 払 金		303,812,086	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,786,877		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,657,627</u>		

引当金合計		10,444,504	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			954,756,590
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	5,928,853,337		
ロ 県補助金	20,305,744		
ハ 受贈財産評価額	6,822,137,708		
ニ 工事負担金	632,176,263		
ホ その他長期前受金	3,292,145,031		
長期前受金合計		16,695,618,083	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,196,638,397	
繰延収益合計			15,498,979,686
負債合計			25,094,593,054

資 本 の 部

6 資本金			2,347,937,948
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,772,369,190		
ロ 県補助金	17,995,697		
ハ 受贈財産評価額	27,083,520		
ニ その他資本剰余金	1,525,721,669		
資本剰余金合計		3,343,170,076	

(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 金			
利 益 剰 余 金	235,075,326		
利 益 剰 余 金 合 計		235,075,326	
剰 余 金 合 計			3,578,245,402
資 本 合 計			5,926,183,350
負 債 資 本 合 計			31,020,776,404

(賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し)

令和2年度に期末・勤勉手当として 13,132,000円を支給するため、賞与引当金 8,942,000円を取り崩した。

令和2年度に期末・勤勉手当に係る法定福利費として 2,476,000円を支出するため、法定福利費引当金 1,701,000円を取り崩した。

令和3年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	4,607,888,626	
	ロ 建 物	1,223,968,162	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 137,407,344	1,086,560,818
	ハ 構 築 物	23,089,764,001	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,092,846,160	20,996,917,841
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,886,312,807	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 749,077,710	2,137,235,097
	ホ 車 両 運 搬 具	681,444	
	減 価 償 却 累 計 額	0	681,444
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,103,960	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 642,468	1,461,492
	ト 建 設 仮 勘 定	1,660,205,455	
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,490,950,773
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	3,816,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,816,000
	固 定 資 産 合 計		30,494,766,773

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

327, 308, 603

(2) 未 収 金

174, 704, 028

貸 倒 引 当 金

△ 3, 643, 000

171, 061, 028

(3) 貯 蔵 品

2, 222, 000

流 動 資 産 合 計

500, 591, 631

資 産 合 計

30, 995, 358, 404

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8, 496, 184, 778

企 業 債 合 計

8, 496, 184, 778

固 定 負 債 合 計

8, 496, 184, 778

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

656, 000, 000

企 業 債 合 計

656, 000, 000

(2) 未 払 金

300, 434, 086

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8, 510, 877

ロ 法定福利費引当金

1, 614, 627

引当金合計		10,125,504	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			967,059,590
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,269,080,337		
ロ 県補助金	20,305,744		
ハ 受贈財産評価額	6,822,137,708		
ニ 工事負担金	644,260,263		
ホ その他長期前受金	3,543,595,031		
長期前受金合計		17,299,379,083	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,760,443,397	
繰延収益合計			15,538,935,686
負債合計			25,002,180,054
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,347,937,948		
ロ 組入資本金	167,826,000		
自己資本金合計		2,515,763,948	
資本金合計			2,515,763,948

7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
						1, 772, 369, 190
	ロ	県	補	助	金	
						17, 995, 697
	ハ	受	贈	財	産	評
					価	額
						27, 083, 520
	ニ	そ	の	他	資	本
					剰	余
					金	
						1, 525, 721, 669
					資	本
					剰	余
					金	
					合	計
						3, 343, 170, 076
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
						0
	ロ	当	年	度	未	処
		利	益	剰	余	分
					金	
						134, 244, 326
					利	益
					剰	余
					金	
					合	計
						134, 244, 326
					剰	余
					金	
					合	計
						3, 477, 414, 402
					資	本
					合	計
						5, 993, 178, 350
					負	債
					資	本
					合	計
						30, 995, 358, 404

(賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し)

令和3年度に期末・勤勉手当として12,764,000円を支給するため、賞与引当金8,787,000円を取り崩した。

令和3年度に期末・勤勉手当に係る法定福利費として2,411,000円を支出するため、法定福利費引当金1,658,000円を取り崩した。